京都市廃棄物減量等推進審議会 第2回ごみ処理手数料等検討部会 摘録

【日 時】平成16年7月30日(金) 午後3時15分～午後4時45分

【場 所】キャンパスプラザ京都 第1会議室

【出席委員】高月部会長, 小栗栖代理(大橋委員), 郡島委員, 篠田委員, 新川委員, 原委員, 細木委員, 三輪委員, 宮崎代理(山根委員)

1 開会

高月部会長からあいさつ。

(高月部会長)

今回から本格的な議論に入っていきたい。

これまで, 手数料の改定等に関しては, 条例の改正などで市独自に行われていたが, このような問題についても市民に開かれた透明化が必要ということで, こうした審議会の場で議論して進めていくという形になった。ぜひ, 活発な御議論を賜りたい。

2 議事

- (1) 今回の議論のテーマ
- (2) 13年度持込ごみ手数料改定の評価
- (3) 他都市の料金体系の状況とその仕組み
- (4) 民間における事業系ごみの受け皿整備の状況

以上4点について, 事務局から PowerPoint により説明。

(原委員)

市では前回の手数料改定の評価の基準をどのように置いているのか。もし何らかの基準を持っていて, それに基づいて資料のデータをどう見ているのかというものがあれば, 言っておいていただくと議論が深まると思う。

私なりに考える基準は次の4点。

ごみの減量につながったかどうか

搬入量がかなり減っているのか, この点では効果があったと認められる。

資源化を含め適正処理がされているかどうか

事業所から出るごみの適正処理という意味で, 分別排出を促進し, 再資源化できるものは再資源化に回されるということにつながったかどうかであるが, この点はよく分からない。

排出者責任が明確になったかどうか

持込ごみの手数料は市と搬入者との関係におけるものなので, 排出者責任がこれで明確になったのかどうかというとこれもよく分からない。

市の財政負担の適正化という観点から見てどうか

これもよく分からない。

また、持込ごみの手数料と、排出事業者と許可業者の間の契約料金との整合性がどの程度あるのかということが、資料では何も表現されていないと思う。そういう意味で、排出者責任が明確になったかどうかがよく分からないと申し上げた。例えば、市で手数料改定が行われたからといって、契約料金が自動的に変わるわけではない。そういったことも含め、市の手数料と契約料金とは連動していない。契約料金がどのように動いているのか、それが排出者にとってどういう経済的インセンティブになっているのか、その辺を詰め切らないと、クリーンセンター等への持込量の変動はあっても、ごみの排出量そのものの変動にはつながらないと思う。

(事務局)

評価基準については、現時点では市独自でとりまとめたものはない。ただし、平成13年度の改定で累進制を導入したこと等の目的は、やはり「ごみの減量」であった。一方、これまで告示産廃(本市が一般廃棄物と併せて処理する産業廃棄物)を受け入れてきた目的は中小企業対策と定義されているのだが、それよりはむしろ環境対策として受けてきた。このことと、ごみ減量との整合をどう図るかということにはあった。例えば、市が手数料額を大幅に上げてごみが減量することになった場合、減量分が本当にごみとしてなくなるのならよいのだが、不法投棄に回るということになれば本末転倒である。このように、ごみの減量と環境対策のバランスが、前回の手数料改定の非常に大きなポイントであったと考えている。

原委員が挙げられた基準について言えば、

：一定の成果は評価できると思う。ただし、13年度・14年度については、リサイクル誘導により、クリーンセンター等に入るごみの量が減っているが、15年度においては少しゆり戻しの傾向が見られるので、油断していると事業系ごみは増えてしまうということが言えるのではないかと思う。手数料改定だけでごみ減量を進めるのはまず無理なので、例えば他のごみ(紙くずや石膏ボードなど)についてもリサイクルに回るような施策を併せて行うといったことが必要ではないか。

：適正処理は持込ごみの受入そのものによって一定進めているという側面があるのだが、我々としては、13年度・14年度で減った分はリサイクルに回ったものであり、不法投棄されたわけではないと考えている。例えば、木くずについては、その大半がクリーンセンターに入ってこなくなったという結果もあるので、周辺のチップ化工場を中心にリサイクル誘導されたと考えている。

それ以外の減量分の中には、他の市町村から越境搬入されていたごみの排除なども含まれるのではと考えている。そういう意味でも、適正処理が進んだものとして一定評価はできるのではないかと思う。

：許可業者の契約料金については、本市では上限を条例で定めており、許可業者はその範囲内で料金を設定し契約を行っている。この上限を変動させることによって、排出事業者に経済的なインセンティブを働かせることができると思う。

一方、持込ごみに関しては、手数料の改定によって直接的に排出事業者にそうしたインセンティブが働かせられるかどうかは疑問であり、その意味ではもどかしい思いがある。

：手数料収入によって確かに市の財政は助かるが、処理原価は手数料額よりもっと高いところにあるので、原価分の徴収が今後の課題として残る。その検討をこの審議会でお願いしたい。

（高月部会長）

手数料改定の結果は徐々に排出事業者の契約料金に連動することになるが、それが事業者責任の形になっているかどうかは議論のあるところだろう。

また、前回の改定については、市の施設に入るごみが減ったという意味では評価できると思うが、減量分がうまく受け皿のほうへ誘導されたかどうかのフォローアップは十分ではない。ただ、不法投棄が増えたということではないようなので、それなりに他のルートに流れたのであろう。そのほかにも、実態はつかみにくいが、他都市からの流入量が減ったということも想定される。

（原委員）

ここ数年の持込ごみ減量は、各種リサイクル法の整備により、リサイクル誘導が進められた効果が相当大きかったと思う。そのような、循環型社会に向けた政策的誘導措置をもっと進めていかなければ、本当の意味で正しい手数料設定はできないのではないか。

もう一点、契約料金が従量制になっておらず、いくらごみを出しても料金が同じであるような気がする。その辺りの様子を教えていただきたい。

（新川委員）

重量・容積、どちらの単位で行くのかは、手数料改定に当たって検討すべき課題だと思う。現行では、重量単位で料金設定しているところもあるし、リットル単位で設定しているところもある。また、一袋いくらというところもある。

（宮崎代理）

契約料金設定の考え方は、基本的に運送屋さんと同じと考えていただければよい。やはり商売でやっているのだから、主にかさ高いものを出すところは容積単位で、主に重いものを出すところは重量単位で、各々契約しているのではないか。

また、手数料改定に我々の契約料金が追隨できているかということとそうではなく、だんだん手数料の額に追いつかなくなっている。

(郡 鷲 委 員)

手数料改定によって値上げを行うと持込量が小口化して台数が増加する傾向があるが、その場合二酸化炭素の排出量などは増える。「京のごみ戦略21」では、二酸化炭素対策もごみ減量施策の中で考えていくとされているが、そのようにごみが減る一方で二酸化炭素は増えてきたということになれば、評価の仕方が難しくなる。手数料改定の効果の評価は非常に重要な問題なので、次回にもう一度評価の指標を出していただいたほうがよいのでは。

(事 務 局)

小口化は業者の自衛措置という側面もあり、それに対してあまり強く言うのもどうかということもあるが、先ほど説明にあったように、前回改定時から導入した累進制そのものは適正との評価が出た場合、手数料区分の刻み(クリーンセンターの場合、「500kg」や「2t」など)を変えることで対応していきたい。

(高 月 部 会 長)

事前登録制の導入により、どんなところからどういうものが入っているかということを一把握できるようになってきている。それによれば、以前にあった木くず等の大量搬入などが改善されているなどの効果は見られるが、剪定枝がまだ結構たくさん入ってきている。剪定枝については受け皿はあるのだが、その受け皿施設までの距離等の問題もありまだまだ誘導できていない。その辺りの誘導策も考えなければならぬと思うが、市では植木屋や造園業に対する取組はあるか。

(事 務 局)

剪定枝の受け皿としては北区と西京区に1つずつ、計2つあるのだが、南部クリーンセンターや東部クリーンセンターにかなり入っているという状況である。位置的に工場のほうが運び込むのに便利なのかも知れない。クリーンセンターで受入停止をすれば受け皿に流れる可能性もあるが、剪定枝は従来から野焼きとの関係が非常に深い。野焼きは廃棄物処理法で厳しい罰則もあるが、なおそうした不適正処理が行われるおそれもあるので、ただちに受入停止・リサイクル誘導という形で対応すべきかどうかは検討する必要があると考えている。

また、環境局のみで施策を考えていくのは限界があるので、商業・農林関係の部署との連携がこれから重要になってくると考えており、そうした部署とも議論を始めているところである。

(細 木 委 員)

今回出していただいた資料はどれも興味深いうえに分かりやすいが、その中でもクリーンセンター持込ごみの内容の内訳グラフでは、家具や紙、ダンボールがまだまだ多いことがよく分かる。これらを何とか再使用・リサイクルに回せないか。まだ受け皿の稼働率に余裕があるところもあるので、そういう施設へそれらが回ればよいと思う。

剪定枝については、造園業の方に以前話を聞いた際、リサイクル施設があることを知っている人が少なかったように思うので、もっと宣伝をしてほしい。

また、処理料金もクリーンセンターとそれほど変わらず、また発生場所によってはそうしたリサイクル施設に持ち込むほうが運搬コストがかかり、かえって高くつくということもあるので、そうした施設に流れるような手数料設定を考えるべき。

（事務局）

郡嶋委員にお聞きしたいのだが、平成15年の法改正の折、廃棄物の定義の見直しが議論された中で、剪定枝等市町村の廃棄物処理として十分機能していないものについては産廃扱いするという議論がされており、剪定枝はいずれ産廃になるのではないかと我々としても期待していたのだが、結局その議論は飛んでしまった。将来的にはどうなるのか、もし御存知なら教えていただきたい。

（郡嶋委員）

国の委員会では、産廃扱いにするのか適正処理困難物とするのかの議論の中で、その中に出てくる例がそれぞれの市町村に共通して出てくる問題と、特定の市町村に出てくる問題とがごっちゃにされて発言がされていたので、全体としてまとまらなかったという気がする。しかし、議論そのものは続いていくと思う。

先ほどから主として手数料のことが議論されているが、基本的には排出事業者の時点での分別の徹底をしていかなければならないと思う。事例としては、産廃の分野ではあるが、東京などでは自主協定をいくつかの業界と結び、減量化に向けた方向性を打ち出している。京都でも、剪定枝などについて造園業界と自主協定を結ぶなどのことを考えていく必要があるのではないかと。もうひとつ、産廃の排出事業者に対し、産業構造審議会が排出の管理システムをつくらうとしている。そうしたことを次回に紹介してもらい、排出者が分別することにメリットがあるような仕組みを考えていくようにすべき。受け皿以前に、排出事業者に分別をさせるための方策を考えなければならないと思う。

（三輪委員）

私が所属する商工会議所都市美化・環境対策特別委員会は横断的な組織。これとは別に業種ごとの縦型の組織があり、例えば建設業は「建設工業部会」に入っている。造園業の場合、ほとんどこの「建設工業部会」に入っているため、剪定枝の問題については建設リサイクル法のほうでカバーしていくということも考えられるのではないかと。一方、農林の分野もある。京都府で、剪定枝などの面白い使い方を技術開発して指導しているというケースがあるが、こうしたことも考えていかなければならないと思う。

（高月部会長）

業種別ということになると、以前百貨店協会や旅館組合など業種別に減量メニ

ユーや目標値を出していただき、自主的に取り組んでいただいたが、その後のフォローアップができずそのまま頓挫してしまっているのも、もう一度再構築する必要があると思う。

(篠田委員)

我々が管理している小売市場では、以前は月40万円払っていたごみ処理経費が、現在では20万円ほどになっている。これには、景気の動向がかなり影響していると考えられるので、手数料改定の際には、ごみは経済と連動しているという点も加味して検討する必要があると思う。

そして、手数料値上げとなると、その分を消費者に転嫁するか自分で持つかという非常に厳しい選択を迫られるので、その辺も十分勘案していただき、あまり負担のかからないやり方を検討していただければと思う。

我々としても、ごみを出さないための計画等を作るといったことを考えていかなければならないと思っている。

(小栗栖代理)

ISOやKESの認証を取得しているところでは、できるだけ分別・リサイクルの徹底が図られているが、何もしていないところでは、ごみが分別されずに出されているということがあると思う。

そこで、「京のごみ戦略21」でKES認証取得事業所数の拡大を掲げていることでもあるので、ISOやKESを取っているところに対し、その認証取得費用が浮くくらいのことを考えていただくと、認証取得事業所数拡大も見込めるし、リサイクルに回る量も増えるのではないかと。

(高月部会長)

市では産廃を特に埋立処分地で受けているが、そのようにいわば税金で産廃処理をカバーしている部分がある一方で、産廃は事業者の責任で処理してもらう方向に立ち戻るべきという意見もあるので、その辺も検討いただきたい。埋立処分地には石膏ボードの搬入が非常に多いが、それを他のところへ誘導できれば状況は変わってくると思う。

手数料の問題は関西と関東とで違い、関東は原価に比較的近い設定がされているのに比べ、関西はまだかなり原価から離れた状態になっているということを前提に置いていただければと思う。

これから逐次、市のほうから、ごみ処理にどれだけお金がかかっているかというデータを出していってもらい、それをもとにまた議論していただくことになると思う。今までは、行政からそうした手数料設定に関する細かな資料はあまり出てこなかったが、最近はずいぶん出されてきているので、ぜひそれも吟味していただければと思う。

(廃棄物指導課)

事業系のごみには大きく分けて許可業者収集ごみと持込ごみとがあり、今日は持込ごみにテーマを絞ったうえで事務局から説明があったかと思うが、この持込ごみの手数料は、ごみの排出者が自らクリーンセンターなどに搬入する際の手数料であり、排出事業者と直接関係してくる。従って、改定によって分別・リサイクルへと排出事業者の行動を誘導することも考えられる。これに対し、許可業者収集ごみの手数料については、値上げ分が契約料金設定の中で吸収され、排出事業者が影響を受けにくいという要素がある。原委員のお話は、排出者からすればごみが減っても許可業者収集ごみの料金は変わらない、これではごみを減らしてもあまり値打ちがない、それを何とか解消する方法がないかという意図でのお話としてお聞きしていた。

今日の議論の中で、新川委員が若干触れていたが、クリーンセンター等への搬入手数料とは別に、許可業者が排出事業者と契約する際の料金は、条例で定められた上限を超えて設定してはいけないという趣旨の規定が廃棄物処理法にある。この上限が現在100リットル800円となっている。この部分も13年度の改定のときに実は100リットル700円から値上げされた。この上げ幅の中には当然クリーンセンターへの搬入手数料の値上げ分も含まれているが、手数料改定前に実際にいくらで契約していたのか、そして改定後の値上げ分の転嫁について実際どのようなやりとりが許可業者と排出事業者との間で行われたか、というのがポイントとなる。例えば500円で契約していたとして、上限700円が800円に改定されたとき、それまでの契約料金500円がどうなったのか、据え置きだったのか、といった議論が今後ポイントになってくると思う。

もう一点、分別・リサイクルを促進していかなければならないのだが、端的に申し上げると、全く分別をしない形で許可業者と契約した場合、そのごみはすべてからクリーンセンターに行く。一方、例えば厨芥類を分けて出そうとした場合、厨芥類再資源化施設は受入料金トン当たり2万円。すると、排出事業者には分ける手間がかかる。そして、許可業者は、持込先がクリーンセンター一本のときにトン当たり1万円を済んでいたところを、2万円かかるところにも持っていかなければならない。ここでこういった契約が結ばれるのか、現実的にはそうしたところも非常に大きなウエイトを占めてくるのだろう、と感じながら今日の審議を聞かせていただいた。

(高月部会長)

この辺りの話は非常に分かりにくいので、いずれ少しずつ理解していただきながら議論させていただきたいと思う。プライベートな契約の中を詳細に知るのが難しい部分もあるが、次第にその辺をできるだけ明らかにしながら議論を進めないと、本当の意味での手数料改定の議論ができないと思う。可能な範囲で協力をお願いしたい。

(事務局)

行政としては手数料を原価に近づけたものにしていきたいと考えている。現行では、第3区分の手数料額が原価主義に近いものになっているが、この区分の適用がずいぶん減ったということも踏まえ、次回ごみ処理原価の実態を明らかにしたい。そのうえで、今日御議論いただいたことも含め、前回改定の評価も踏まえた少しパターン化した具体案を提示したい。

次回以降の部会を次のとおり行うこととした。

第3回部会：8月24日(火)午後3時15分～ 職員会館かもがわ

第4回部会：10月6日(水)午後4時～ 場所未定